

はしがき

21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」の研究報告集シリーズ第14集にあたる本書は「ロシア外交の現在II」と銘うたれている。「ロシア外交の現在I」を刊行したのが2004年3月であることを思えば、2年を越えるブランクがあったことになる。私は前報告集を出した際、ロシア外交研究を積極的にプロモートすることを考えていた。またこのタイトルであれば、研究会の開催や報告者の応募にも事欠かないだろうと楽観的に構えていた。だが、私の期待は裏切られた。スラブ研究センターの恒例である夏と冬の国際シンポジウムの前後に期日を設定して、ほぼ毎回、報告者の募集を行ったものの、応募してくださった研究者は皆無に近かった。「中央アジア」「モンゴル情勢」の座談会などに急遽、テーマを切りかえ、その場を繕うのに懸命であった。

これはロシア外交を専門とする若手研究者があまり育っていないこととも関係がある。世界の水準に遅れることなく分析と議論が出来るロシアと国際関係の専門家の育成は急務の課題といえよう。

その意味で、2005年12月、久々にまとまったかたちでロシア外交研究会が組織でき、またその原稿を刊行できるに至ったのは大きな喜びである。報告集の巻頭を飾る兵頭慎治の「プーチン政権における『国家安全保障概念』の改訂をめぐる動き」は、ロシア外交の今後を読み解く恰好の素材を丹念に跡づけた労作である。軍事研究と外交研究の接点を模索しながら、小気味よい現状分析の仕事続ける兵頭の仕事の手堅さは学界ですでに一定の評価が確立されている。研究会で議論になった点を一つだけ指摘しておけば、ロシア外交における中国及びインド重視の指向がどの程度の確度をもつのかという点であろう。

この点について、とくに中国との二カ国間関係について整理したのが、岩下明裕「プーチン政権下の対中国アプローチとその特徴」である。中ロ国境研究の蓄積をもとにしたこれまでの岩下の分析は、中ロが「同盟」を結ぶことはあり得ないとするものであった。本論文のなかで、岩下はこれまで自らが前提としてきた枠組そのものを検証しようとする。2004年10月の国境問題完全解決と2005年夏の軍事演習など、その後の中ロ関係の進展をみれば、旧来の前提もこれまでとは異なる角度から再考される必要があるからだ。読者は兵頭論文と岩下論文を続けて読むことで、ロシア外交の対アジアのベクトルにおける新たなニュアンスを発見することになるだろう。

ロシアの対アジア外交において見逃せないテーマが北朝鮮問題である。昨今、閉塞状況が高まる六カ国協議であるが、北東アジア地域の安全保障にかかわるそのアプローチの斬新さはいうまでもない。ロシアは北朝鮮との二カ国間関係や六カ国協議にどのような関与を行ってきたのであろうか。その問いかけに対するロシア人研究者自らの回答を示したのが、「北朝鮮：膠着からの脱出」である。本論文は、モスクワの東洋学研究所とカーネギーセンターに所属する二人の研究者が、英語及びロシア語で公開したものに新たな情報を加味して投稿したものである。本論文は英語をもとに望月映子が翻訳した。執筆者との連絡及びロシア語も含めた訳文の確認を担当された斎藤元秀（スラブ研究センター客員教授）、北朝鮮問題の専門家という立場からその内容及び訳文を丹念に検討してくださった倉田秀也のお二人の杏林大学総合政策学部教授には心より謝辞を記したい。本論文の収録により、本報告集はロシア外交専門家のみならず、六カ国協議に関心をもつすべての読者に有益な知見を提供することができたと確信する。

外交の今後を見据えるためには、その背景にある様々な動向に絶えず注目を払うことも不可欠である。本報告集が次に収録した片桐俊浩「冷戦の内部構造：ソ連・ロシアに内在する冷戦産業の実態」は、あまり世間に知られることのない「秘密都市」の形成・変遷、そして近年の実態を丁寧に追跡する。これらの「都市」の存在はロシアの現在に少なから

ぬ負荷を与えており、プーチン政権の苦悩とそれは無縁ではない。近年のロシア外交の特徴の一つは明らかにその兵器輸出であるが、ロシアが対外的に絶えず兵器輸出へと駆り立てられざるをえない構造的問題を考えるヒントが本論文からは伺える。なお、本論文は、兵頭論文と同じく、2005年12月のロシア外交研究会で報告されたペーパーを加筆・修正したものである。

さて報告集の最後に収録されたのが、荒井幸康「混乱のモンゴル政治：2004年6月総選挙後の状況」である。本論文は、2005年7月のシンポジウムの後に開催された対談会「モンゴルの最新情勢」の折りに報告されたペーパーをもとにしている。読者はモンゴルの国内政治を分析した本論文が何故、ロシア外交の報告集に収録されるのか奇異に思われるかもしれない。しかし、例えば、上海協力機構の今後を知る上で、モンゴルがこれにどのように関わろうとしているのかは、ロシア外交研究者としてカバーしておくテーマであるに違いない。周知のごとくモンゴルは2004年6月の総選挙後に、与党（人民革命党）と野党（祖国民主連合）が同数で議席を分けあい、政治的に不透明な状況に陥った。果たして、どちらの政治勢力がその後、主流となりつつあるのか。これはモンゴルの対ロシア・対中国外交に直接、響く。

私は、2004年3月、ウランバートルを訪問し、モンゴルの上海協力機構への加盟の可能性について調査したことがある（2004年4月の研究会報告「モンゴルは上海協力機構に加盟するか？」）。現地では、圧倒的多数の研究者たちが中国への警戒を示し、上海協力機構への関与に否定的な態度を示す一方で、エルデネチョローン外相やゴトフ国家安全保障評議会書記はオブザーバー参加の可能性を示唆していた。そして、その年のタシケント・サミットに外相自ら参加し、モンゴルは上海協力機構で最初のオブザーバーの地位を得た。しかし、総選挙後の敗北により外相は辞任。中国への警戒感を共有する野党のその後の躍進は、モンゴルによる上海協力機構への今後の関与を疑問視させた。

ロシアと中国の間に上海協力機構に加盟する最初の国はモンゴルだとする約束があるともいわれる。この意味で、総選挙以前の外交路線の継承を標榜する現在のモンゴル首脳部の意向は、上海協力機構の発展の鍵を握る。まもなく上海で開催されるサミットの行方を占う材料の一つとして、読者は興味をもって本論文を読むことができるに違いない。

なお、本報告集は、COEプログラムで組織された研究会に加えて、科学研究費基盤研究(B)「ポスト冷戦時代のロシア・中国関係とそのアジア諸地域への影響」の成果でもある。

2005年4月13日
北海道大学スラブ研究センター
岩下明裕